



国土交通省

適正な労務費の確保の取組みを推進 労務費に関する不適正な取引事例集を作成

1月5日、国土交通省は、通常必要と認められる労務費を著しく下回るおそれのある取引事例集を公表しました。

労務者の処遇改善や働き方改革推進のため、建設業法が改正され、さらに中央建設業審議会において「労務費の基準」が勧告されるなど、同省は適正な労務費の確保に向けた取組みを行ってきました。本事例集では、建設Gメンによるこれまでの調査において、見積りのやり取りに関して確認された改善が必要な取引事例とその解説が取りまとめられています。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000178.html



国土交通省

南海トラフ巨大地震対策計画を改定 「命を守る」「命をつなぐ」対策の重点化

1月16日、国土交通省は、「国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画」を改定しました。

2025年7月に変更された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」で、「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化等の考え方が示されたことを踏まえ、津波や建物倒壊等による直接死や、直接死を免れた被災者の命が災害関連死で失われることを防ぐための対策を追加し、住宅の耐震化、海岸堤防の整備、ライフライン・インフラの強靱化を進めるとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000339.html



厚生労働省

民間主要企業年末一時金妥結状況を公表 平均妥結額は957,184円で過去最高

1月9日、厚生労働省は、2025年の民間主要企業年末一時金妥結状況を公表しました。

同省では、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業を対象に、労使交渉の実情を把握するため毎年集計しています。今回対象330社の平均妥結額は957,184円(前年比7.4%増)となり集計開始以来最高の額となりました。また、建設27社の平均妥結額は1,088,584円(同12.3%増)で、金額・伸び率ともに全体の平均妥結額を上回りました。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_68123.html



建設経済研究所

建設投資の見通しを発表 2025年度、2026年度ともに前年度比増加

1月14日、建設経済研究所と経済調査会は、「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(2026年1月)を公表しました。

2025年度の建設投資は76兆6,800億円(前年度比4.7%増)とし、政府分野が底堅く推移し、民間非住宅分野も建築単価の上昇に加え、土木では足元の受注が好調なため堅調に推移すると見込んでいます。2026年度は81兆700億円(同5.7%増)とし、民間住宅分野が持ち直し、政府分野・民間非住宅分野は引き続き増加の推移を維持すると予測しています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast-html/



帝国データバンク

2025年の建設業倒産 2,000件超と過去10年で最多

1月13日、帝国データバンクは、2025年(1月～12月)の全国企業倒産集計を公表しました。それによると、建設業の倒産件数は2,021件(前年比+6.9%)、負債総額は203,644百万円(同+5.0%)となり、倒産件数は過去10年で最多となりました。

倒産増加の背景には、人手不足に伴う人件費の急騰や工期の延長、物価高による建材価格の上昇など積み重なるコストアップ要因に、価格転嫁が追いついていない現状があり、インフレ経済が進行する過程では、しばらく苦戦が続くと見えています。

<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/20260113-bankruptcy2025>

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2026冬号を発行

巻頭インタビューでは、災害復旧現場で活動する地域建設業従事者が悲惨な現場を目撃したり、被災者からつらい体験を聞いたりすることによって心身に不調をきたす「惨事ストレス」について、自身や同僚の不調にどう気付き、ストレスケアにどう取り組んだらよいのか、社会心理学の専門家に取材しました。また、栃木県建設業協会日光支部が将来の担い手の入職を願い作成した「除雪カード」を紹介しています。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

